



全国在宅医療会議ワーキング・グループ

在宅医療関連講師人材養成事業

「小児を対象とした在宅医療分野」

窪田 満

国立成育医療研究センター総合診療部 統括部長

本事業実務責任者

kubota-mt@ncchd.go.jp



在宅医療関連講師人材養成事業 「小児を対象とした在宅医療分野」

受託、主催

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

後援(平成29年度～)

日本医師会(JMA)

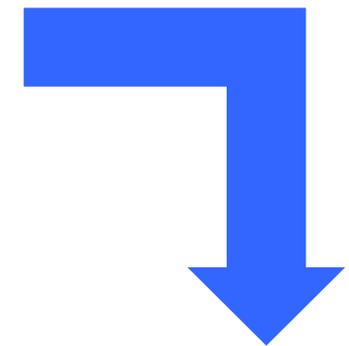
国立成育医療研究センターに委託された事業

平成27年度 在宅医療関連講師人材養成事業
小児等在宅医療に係る講師人材養成事業

平成28年度 在宅医療関連講師人材養成事業
小児を対象とした在宅医療分野

平成29年度 在宅医療関連講師人材養成事業
日時:平成30年2月25日(日)9:00~16:00
場所:日本医師会館大講堂

平成30年度 在宅医療関連講師人材養成事業
日時:平成31年1月27日(日)9:00~16:00予定
場所:日本医師会館大講堂



実務責任者が
窪田になりました

本事業の目的

小児在宅の基盤整備を行う際に、地域の人材育成の取り組みに中心的役割を果たすことのできる人材を創出すること

平成27年度:

地元の地域において小児在宅医療の基盤整備、推進活動においてアドバイザー役になるために知識を深めること。

平成28年度:

各地域での小児在宅の現状と、推進するうえでの問題点を、行政職と医療職間で共有すること

平成29年度:

実際どのように地域での研修会を開催するかについて、標準化できるようなテキストを作成し、研修会を地域で行うこと

平成30年度(これからの予定):

具体的な症例を通じて、自分の地域での在宅移行に足りないものは何か、医療職と行政職が一緒に考えること

平成27年度事業

日時:平成28年2月7日(日)8:45~17:30

場所:国立成育医療研究センター講堂

参加人数:134名(1都2府1道41県から選出された医師)

講師:国立成育医療研究センター 五十嵐隆、中村知夫
医療法人財団はるたか会 前田浩利、梶原厚子
三重大学医学部付属病院 岩本彰太郎
埼玉県済生会川口総合病院 大山昇一
全国在宅療養支援診療所連絡会 太田秀樹
埼玉医科大学総合医療センター 奈倉道明
大阪発達総合療育センター 船戸正久
さいわいこどもクリニック 宮田章子
医療法人社団麒麟会 谷口由紀子
長寿社会開発センター 石黒秀喜



平成27年度プログラム

- | | | |
|-------------|---|--------------------------------|
| 8:45～9:00 | 開会の辞 | 五十嵐隆 |
| 9:00～11:00 | 【総論】小児在宅の現状と問題点の共有
(グループディスカッション) | 前田浩利 |
| 11:10～12:40 | 【各論1】地域連携・多職種協働
行政、病院、施設との連携
地域の医療、福祉との連携
大人の在宅医との連携
多職種との連携 | 岩本彰太郎
宮田章子
太田秀樹
谷口由紀子 |
| 13:00～14:20 | 各地域での連携に関するグループディスカッション | |
| 14:20～17:10 | 【各論2】在宅医療の仕組み
小児在宅医療における診療報酬
福祉制度
介護保険制度の在宅の仕組み
小児在宅医療と地域包括ケアシステム
(グループディスカッション) | 大山昇一
梶原厚子
石黒秀喜
奈倉道明 |
| 8:45～9:00 | 開会の辞 | 中村知夫 |

平成28年度事業

日時：平成28年11月13日（日）9:00～16:00

場所：国立成育医療研究センター講堂

参加人数：104名（医師71名、行政職33名）

講師：国立成育医療研究センター 賀藤均、中村知夫*（*はコアメンバー）
さいわいこどもクリニック 宮田章子*
オレンジホームケアクリニック 紅谷浩之
鳥取大学医学部脳神経小児科 前垣義弘
大阪発達総合療育センター 船戸正久*
埼玉医科大学総合医療センター 奈倉道明*、山崎和子
生涯医療クリニックさっぽろ 土畠智幸*
医療法人こどもの国大谷小児科 大谷勉
医療法人財団はるたか会 前田浩利*、梶原厚子*

平成28年度プログラム

8:45～9:00	開会の辞	賀藤均
9:00～9:25	【総論】小児在宅医療における最近の行政動向	厚労省
9:25～9:55	【各論1】地域の人材を養成する	宮田章子
10:00～10:30	【各論2】地域で医療的ケア児を支える	紅谷浩之
10:50～11:50	【グループワーク】 地域における現状と課題—自分の地域を見直す	中村知夫
12:40～12:55	【各論3】鳥取県での取り組み	前垣義弘
12:55～13:10	【各論4】大阪府での取り組み	船戸正久
13:10～13:25	【各論5】埼玉県での取り組み	山崎和子
13:25～13:40	【各論6】北海道での取り組み	土畠智幸
13:40～13:55	【各論7】愛知県での取り組み	大谷勉
13:55～14:05	【各論8】小児在宅医療を推進するリーダー	奈倉道明
14:45～15:45	【グループワーク】 人材養成研修等のプログラムを作ってみる	奈倉道明
15:45～16:00	開会の辞	中村知夫

平成28年度アンケート結果

目的: 実態の把握と行政職、医療職間の共有

① 受講者

受講した医師の背景	人数 (%) (68名)
専門分野	
小児科	64名 (94)
内科	3名 (4)
その他	1名 (2)
所属機関	
総合病院	17名 (25)
入所施設併設総合病院	1名 (1)
大学病院	9名 (13)
小児専門病院	6名 (9)
入所施設併設小児専門病院	2名 (3)
医療型障害児入所施設	11名 (17)
一般診療所	13名 (19)
在宅療養支援診療所	9名 (13)

平成28年度アンケート結果

目的: 実態の把握と行政職、医療職間の共有

② 参加理由

	人数 (%) (68名)
医師会からの推薦	10名 (15)
小児科学会からの推薦	3名 (4)
小児科医会からの推薦	15名 (22)
地方自治体からの推薦	14名 (20)
医師会・小児科学会・小児科医会・地方自治体からの推薦	1名 (2)
医師会・小児科医会・地方自治体からの推薦	1名 (2)
医師会・小児科学会・小児科医会からの推薦	2名 (3)
医師会・小児科医会からの推薦	1名 (2)
小児科医会・地方自治体からの推薦	1名 (2)
小児科学会・小児科医会からの推薦	1名 (2)
個人の希望	9名 (13)
所属機関からの推薦	9名 (13)
その他	1名 (2)

平成28年度アンケート結果

目的：実態の把握と行政職、医療職間の共有

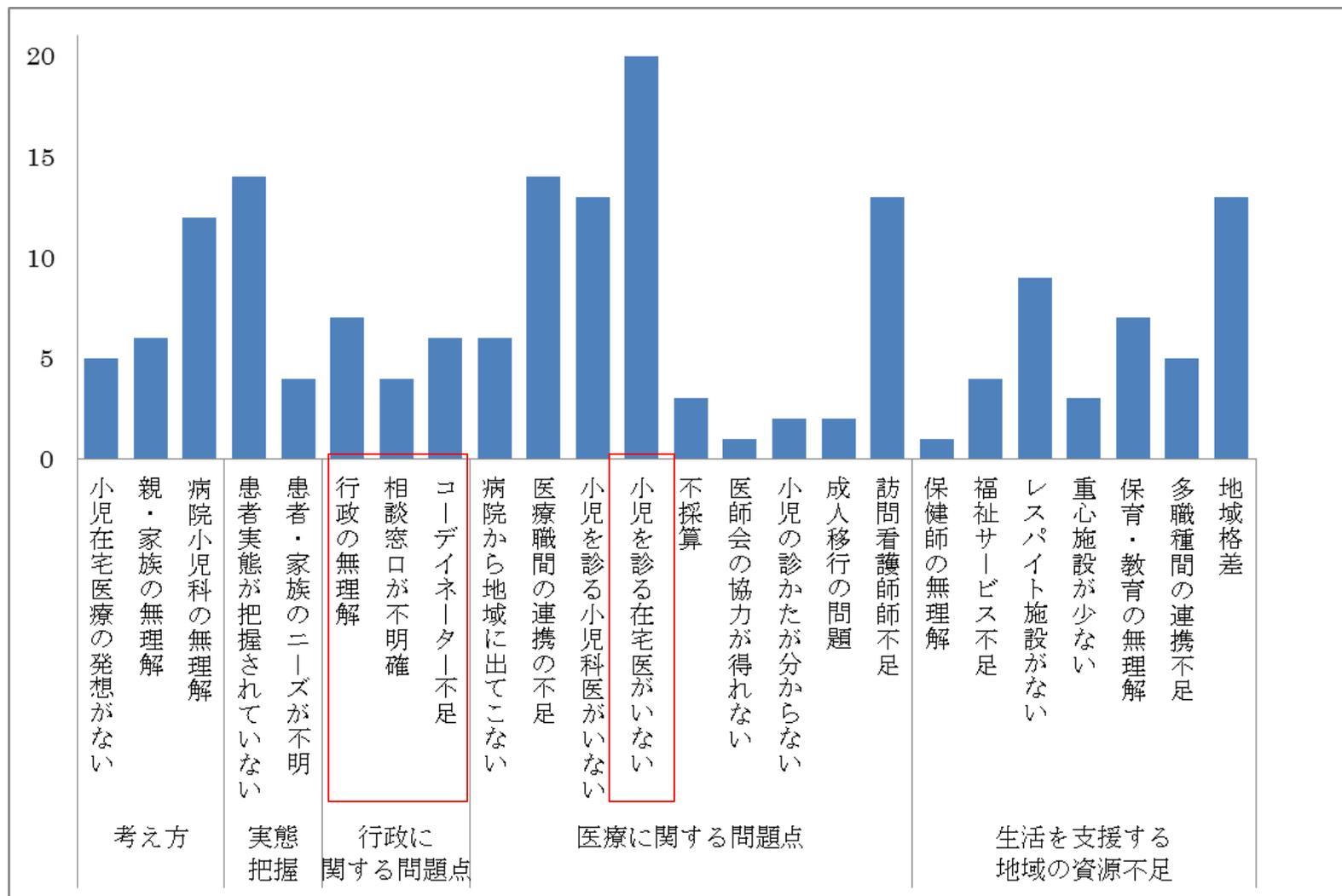
③ 地域の現状

地域の小児在宅医療の現状	医師回答数 (%)	行政職員回答数 (%)
地域で小児在宅医療が行われているか	(60名)	(27名)
十分に行われている	1名 (2)	0名 (0)
行われている	11名 (18)	3名 (11)
普通	16名 (27)	11名 (41)
あまり行われていない	29名 (48)	12名 (44)
全く行われていない	3名 (5)	1名 (4)
地域で小児在宅に積極的な医師がいるか	(57名)	(21名)
いる	44名 (77)	16名 (76)
いない	13名 (23)	5名 (24)

平成28年度アンケート結果

目的: 実態の把握と行政職、医療職間の共有

④ 課題



考え方

実態把握

行政に関する問題点

医療に関する問題点

生活を支援する地域の資源不足

平成29年度事業(後援;日本医師会)

日時:平成30年2月25日(日)9:00~16:00

場所:日本医師会館大講堂

参加人数:175名(44都道府県、医師118名、行政57名)

講師:国立成育医療研究センター総合診療部 窪田満、中村知夫
日本医師会理事 松本吉郎
医療法人財団はるたか会 前田浩利、梶原厚子
埼玉医科大学総合医療センター小児科 奈倉道明
さいわいこどもクリニック院長 宮田章子
大阪発達総合療育センター小児科 竹本潔
生涯医療クリニックさっぽろ 土畠智幸
島田療育センターはちおうじ 小沢浩
医療法人社団実幸会いらはら診療所 在宅医療部 和田忠志
埼玉県済生会川口総合病院小児科 大山昇一

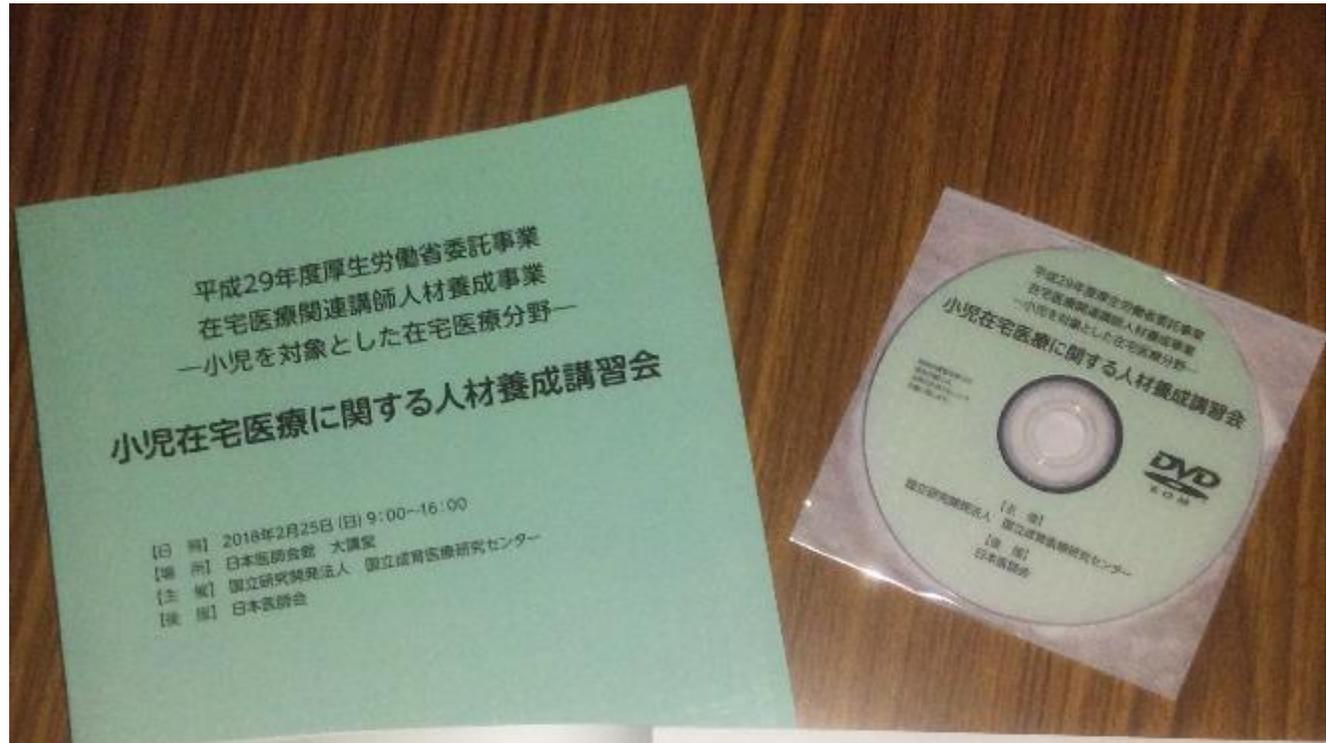
平成29年度受講者

- ・小児在宅医療に関する地域の人材養成について、行政と協力し、実践できる医師
- ・都道府県の推薦を受けた、かかりつけ医として活動されている医師
→ 医師3名以内
- ・小児在宅医療の担当者(医療担当部局・障害福祉担当部局等)
→ 行政担当者2名以内
- ・医師、行政担当者合わせて、各都道府県から計5名まで



参加者175 名
(参加都道府県数 44 都道府県、医師 118 名、行政 57 名)

平成29年度講習会テキスト



7 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律

発表に使用

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」

第五十六条の六第二項

「地方公共団体は、人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉その他の関連分野の支援を受けられるよう、保健、医療、福祉その他の各関連分野の支援を行う機関との連携調整を行うための体制の整備に関し、必要な措置を講じよう努めなければならない。」

2016年5月24日成立・公布・施行



総合司会 窪田満

9:00～9:00

開会の辞

松本吉郎

9:00～9:55

【総論1】小児在宅医療の現状と課題

前田浩利

小児在宅医療に関わる機関・職種

宮田章子

医療機関の役割

中村知夫

行政の役割

奈倉道明

9:55～10:15

【総論2】通所訪問サービスの役割

小沢、梶原

10:15～10:25

【総論3】成人を診る在宅医との連携

和田忠志

10:25～11:25

【支援】在宅での生活支援

前田浩利

患者中心の多職種連携

宮田章子

病院での退院支援

中村知夫

在宅での生活支援

竹本潔

在宅医の緊急時対応

土畠智幸

在宅での終末期対応

前田浩利

11:35～12:35

【技術】呼吸器に対する医療ケア

竹本潔

栄養に関する医療ケア

梶原厚子

小児在宅医療における診療報酬

大山昇一

制度

奈倉道明

13:35～14:05

【研修会の企画・運営】

土畠、奈倉

14:05～15:55

【都道府県での体制作り】グループワーク

土畠、奈倉

15:55～16:00

閉会の辞

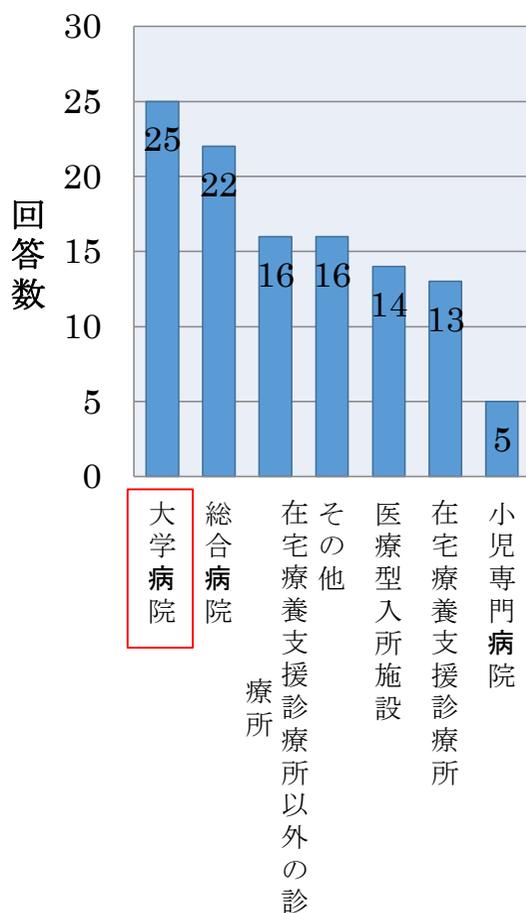
五十嵐隆

平成29年度会場アンケート結果

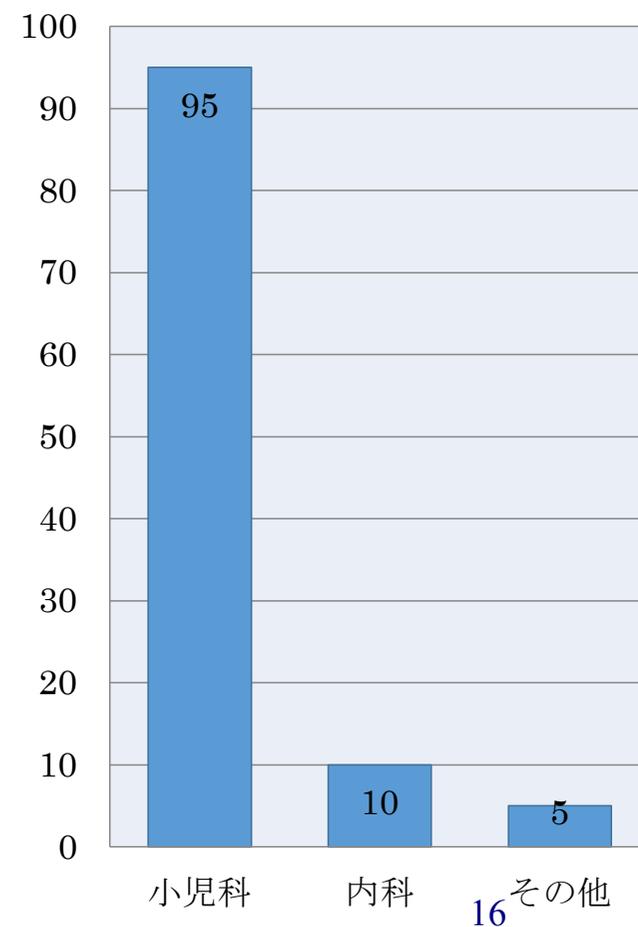
目的: 地域での研修会の開催

① 受講者

【医師の所属】
(複数回答可)



【医師の専門分野】
(複数回答有)

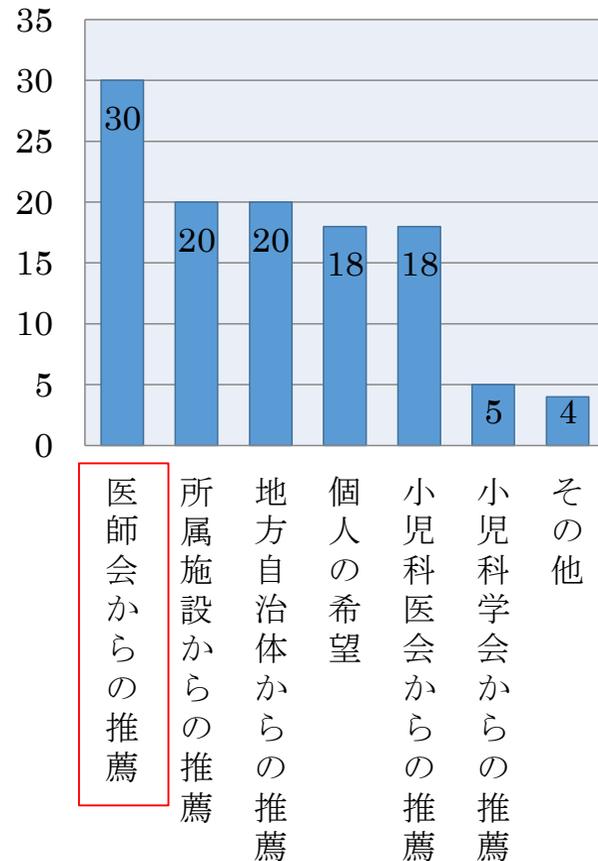


平成29年度会場アンケート結果

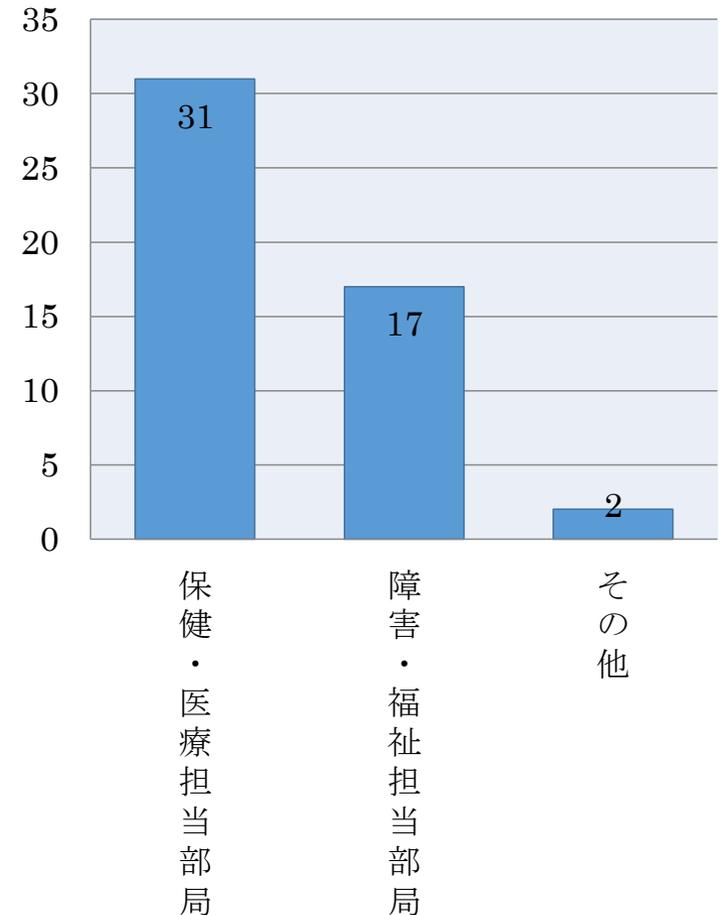
目的: 地域での研修会の開催

② 参加理由

【医師の参加理由】
(複数回答可)



【行政の所属部局】



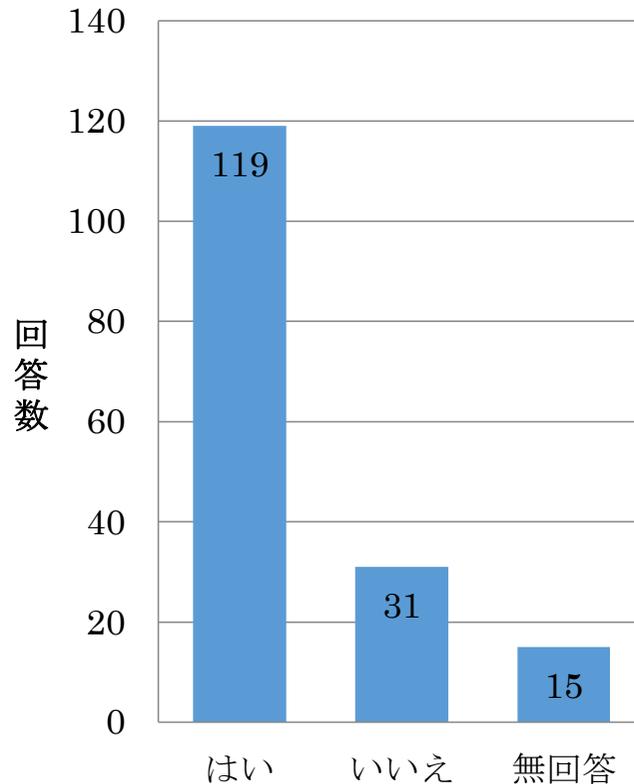


平成29年度会場アンケート結果

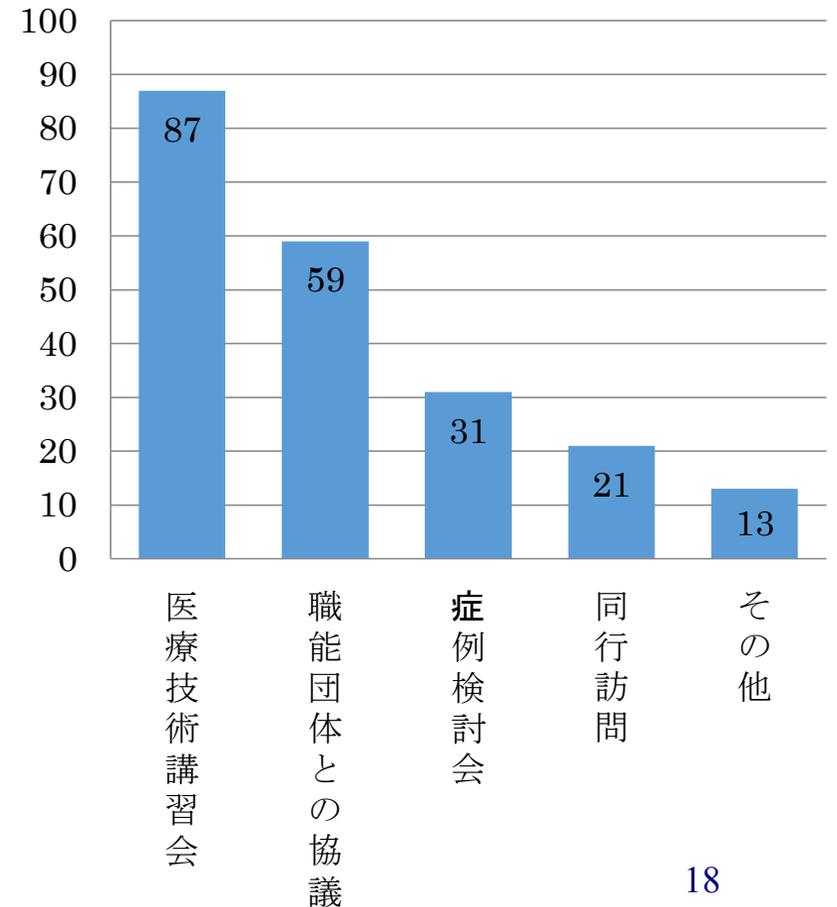
目的: 地域での研修会の開催

③ 取り組み

【自地域での
小児在宅医療のための
人材養成の取り組みの有無
(予定も含む)】



【自地域での小児在宅医療のための
人材養成の取り組み内容】
(複数回答可)



平成29年度会場アンケート結果

目的：地域での研修会の開催

④ 研修会の立案 (例)

形式：在宅医を増やすための研修会					
講師	研修会名称	主催者	共催	後援	会場
全国の動きを知っている方	小児科学会地方会	小児科学会 地方会			県立病院
地域で小児在宅を実践している医師	こんなに楽しい小児在宅医療	県 県医師会、 小児科医会			医師会館
医師会	第1回小児在宅医療研修会	県医師会		大学等	医師会館
	「(内科医がする)あなたしかできない、あなたもできる小児在宅医療」	県 または 医師会			県庁 ホール
大学小児科、在宅医	小児在宅に関する人材育成	地域医師会	県 大学		地域医師会館
耳鼻科・小児外科・小児の訪問診療医・在宅栄養・訪問看護	県の協議会	小児科医会 県医師会 県	新聞社	中核病院	
	開業(小児科)医を対象とした小児在宅講習会	県 市医師会	市医師会	医師会	県内地域
	第3回小児在宅医療研修会 小児在宅緩和ケア・在宅看取り	小児在宅医療支援センター		県医師会 県小児科医会 学会	大学 重心施設

平成29年度講習会のまとめ

- ✓ 日本医師会の後援のもと、日本医師会館大講堂で開催した意味は非常に大きく、小児在宅医療が、一部の小児医療の問題ではなく、日本の医療全体の問題なのだというメッセージが伝わったと考える。
- ✓ 自分の勉強になった、わが国の小児在宅の現状や他の地域の実態がわかった、ということだけでは具体的な行動に繋がりにくい。「実際に地域で研修会を企画する」ために前半の講演内容はすべてパワーポイント・ファイルとしてCD-ROMに入れて持ち帰って頂き、地域での研修会のスライドとしてすぐに使えるようにして配付した。また、後半のグループワークでは、各地域の小児在宅の現状および推進するうえでの問題点を、行政職と医療職間で共有した上で、具体的な研修会を企画して頂いた。



平成30年度コアメンバー・アドバイザー

コアメンバー

- ・ 窪田 満 (国立成育医療研究センター 総合診療部 統括部長)
- ・ 松本 吉郎 (日本医師会理事)
- ・ 中村 知夫 (国立成育医療研究センター 在宅診療科 診療部長)
- ・ 前田 浩利 (医療法人財団はるたか会理事長)
- ・ 奈倉 道明 (埼玉医科大学総合医療センター小児科)
- ・ 宮田 章子 (さいわいこどもクリニック院長)
- ・ 舟本 仁一 (矢木クリニック院長、前住吉市民病院小児科医長)
- ・ 水野 美穂子 (大同病院 小児科部長)
- ・ 三浦 清邦 (豊田市こども発達センター 所長)

アドバイザー

- ・ 竹本 潔 (大阪発達総合療育センター小児科部長・医務部長)
- ・ 梶原 厚子 (医療法人財団はるたか会)
- ・ 土畠 智幸 (生涯医療クリニックさっぽろ 院長)
- ・ 小沢 浩 (島田療育センターはちおうじ所長)
- ・ 和田 忠志 (医療法人社団実幸会いらはら診療所 在宅医療部長)
- ・ 大山 昇一 (埼玉県済生会川口総合病院小児科)



平成30年度受講者(予定)

小児在宅医療における地域での人材育成に関する研修の講師等として、行政と協力し、実践できる医師を各都道府県から推薦。

- ・小児在宅医療を実践しているかかりつけ医等の医師
- ・小児科で小児在宅医療に関連する医師
- ・病院において小児在宅医療に関連する医師

なお、

- ・小児在宅医療を受けている患児の療育等に関わっている医師
 - ・患児の小児在宅医療への移行を課題としている病院勤務医
 - ・小児在宅医療をはじめようとしているかかりつけ医等の医師 等
- も、今後、研修の講師等になり得る場合においては、推薦の対象

- ・小児在宅医療の担当者(医療担当部局・障害福祉担当部局等)
→ 行政担当者2名以内

- ・医師、行政担当者合わせて、各都道府県から計3～8名

平成30年度講習会の特徴

平成29年度の問題点：

- ・資料が充実しすぎて、座学は短時間に詰め込みすぎた。
- ・後半のグループワークは、行政職の方の発言が少なかった。



平成30年度の改善点

- ・コンテンツを絞ってスリムな講演として時間に余裕を持たせる。
- ・行政職も真剣に考える必要がある具体的な事例検討などを、グループワークに入れる。
- ・平成29年度の講習会を受講し、その経験をもとに実際に行われた地域での研修会に関して御発表いただく。

平成30年度講習会の特徴

午後からの症例検討会(2時間25分)

NICUから一度も退院していないミオパチーの3歳女兒(人工呼吸器管理)

① 自治体毎のグループでのdiscussion(40分)

(自分の自治体では在宅に出せるか、出せないなら障壁は何か)

各自治体の小児在宅の現状と、障壁となっているものを理解する
病院内の連携体制、地域の医療職の連携、地域の福祉職との連携、
多職種連携の場の構築、行政の役割の理解

② シャッフルグループ(広域ブロック毎)でのdiscussion(30分)

各自治体で話合った内容を発表

在宅移行困難な自治体へ解決策の提案

③ 自治体毎のグループでのdiscussion(30分)

シャッフルグループで学んだことの共有

今後地域で進める同職種、多職種連携について

④ 各自治体からの発表(30分)

アドバイザーの先生方から発表に対し専門的なアドバイス

